

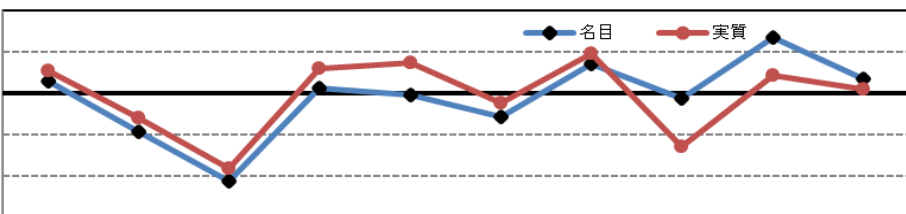
「平成28年度 横浜市の市民経済計算」がまとまりました。

経済成長率は、名目、実質とも2年連続のプラス
—市民所得は減少も、市民雇用者報酬は4年連続の増加—

1 市民経済計算とは

市民経済計算は、本市の経済情勢（経済規模、経済成長率、市民所得など）を明らかにするため、市内あるいは市民の1年間の経済活動によって生み出された付加価値（経済活動の成果）を生産、分配、支出の3つの側面から推計したものです。

2 平成28年度推計結果の概要

<p>経済規模</p>	<p>市内総生産（名目） 13兆5596億円 神奈川県内の県内総生産（34兆6362億円）に占めるシェア …… 39.1% 国内総生産（536兆7950億円）に占めるシェア …… 2.5%</p> <p>市内総生産（実質） 13兆923億円</p>																																	
<p>経済成長率</p>	<p>名目経済成長率…0.7% 実質経済成長率…0.2% ☞ 名目、実質ともに2年連続のプラスになりました。</p> <p>(%) 経済成長率の推移</p>  <table border="1" data-bbox="395 1541 1390 1630"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名目</td> <td>0.6%</td> <td>△ 1.9%</td> <td>△ 4.2%</td> <td>0.3%</td> <td>△ 0.1%</td> <td>△ 1.1%</td> <td>1.5%</td> <td>△ 0.2%</td> <td>2.7%</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>実質</td> <td>1.1%</td> <td>△ 1.2%</td> <td>△ 3.6%</td> <td>1.2%</td> <td>1.5%</td> <td>△ 0.5%</td> <td>1.9%</td> <td>△ 2.6%</td> <td>0.9%</td> <td>0.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 神奈川県の経済成長率 名目 … 1.6% 実質 … 1.6% 国の経済成長率 名目 … 0.7% 実質 … 0.9%</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	名目	0.6%	△ 1.9%	△ 4.2%	0.3%	△ 0.1%	△ 1.1%	1.5%	△ 0.2%	2.7%	0.7%	実質	1.1%	△ 1.2%	△ 3.6%	1.2%	1.5%	△ 0.5%	1.9%	△ 2.6%	0.9%	0.2%
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																								
名目	0.6%	△ 1.9%	△ 4.2%	0.3%	△ 0.1%	△ 1.1%	1.5%	△ 0.2%	2.7%	0.7%																								
実質	1.1%	△ 1.2%	△ 3.6%	1.2%	1.5%	△ 0.5%	1.9%	△ 2.6%	0.9%	0.2%																								
<p>市民所得</p>	<p>市民所得（要素費用表示） 11兆8806億円 (対前年度増加率0.1%減)</p> <p>1人当たりの市民所得 318万3千円 (対前年度増加率0.3%減)</p> <p>☞ 市民所得（要素費用表示）（以下「市民所得」という。）は、4年ぶりの減少</p> <p>☞ 市民所得の約7割を占める市民雇用者報酬は、対前年度増加率1.2%増と4年連続の増加</p> <p>☞ 1人当たりの市民所得は、1人当たりの国民所得（308万2千円）を10万1千円上回りました。</p>																																	

*この資料の神奈川県、国の数値については、「5 注意事項」をご覧ください。

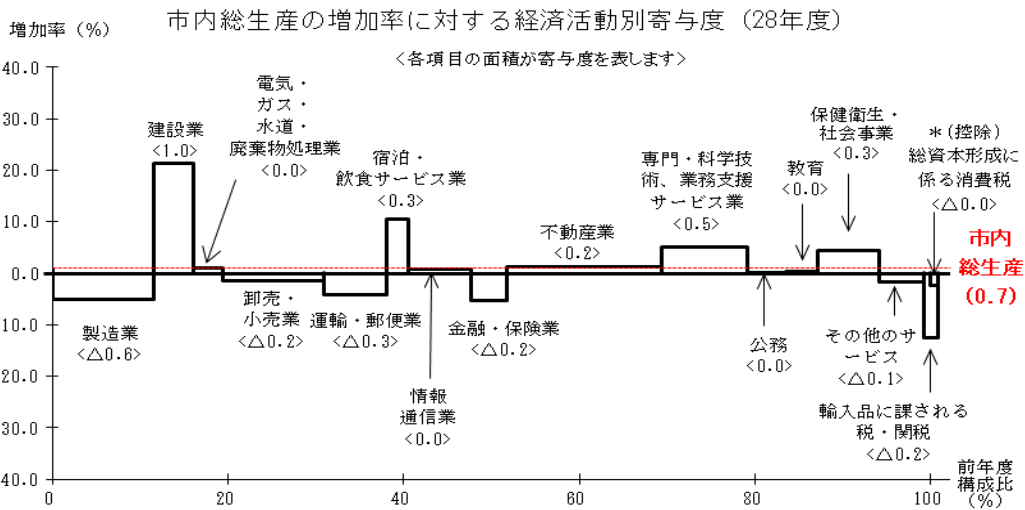
3 各系列の推計結果

(1) 市内総生産（生産側） ～ 建設業、宿泊・飲食サービス業など10の産業で増加に ～

平成28年度の市内総生産は、名目13兆5596億円対前年度増加率0.7%増と2年連続で増加しました。

内訳をみると、「製造業」は減少しましたが、「建設業」は大きく増加し、「第二次産業」全体で2.3%増となりました。また、「第三次産業」においては、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「金融・保険業」、「その他のサービス」が減少しましたが、その他全ての経済活動で増加しており、「第三次産業」全体で0.7%の増となっています。この結果、28年度の経済活動別市内総生産全体では0.7%増と、2年連続の増加となりました。

	実数（百万円）				対前年度増加率（%）			構成比（%）
	25年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	28年度
市内総生産（生産側）	13,138,819	13,109,041	13,461,443	13,559,635	△ 0.2	2.7	0.7	100.0
第一次産業（農林水産業）	5,910	5,864	6,360	6,729	△ 0.8	8.5	5.8	0.0
第二次産業	2,139,719	2,002,421	2,155,107	2,203,728	△ 6.4	7.6	2.3	16.3
鉱業	0	0	0	0	—	—	—	—
製造業	1,530,039	1,458,241	1,550,529	1,470,084	△ 4.7	6.3	△ 5.2	10.8
建設業	609,680	544,180	604,578	733,644	△ 10.7	11.1	21.3	5.4
第三次産業	10,895,392	10,965,567	11,185,666	11,265,177	0.6	2.0	0.7	83.1
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	422,612	456,933	454,122	458,841	8.1	△ 0.6	1.0	3.4
卸売・小売業	1,533,677	1,505,328	1,550,929	1,527,509	△ 1.8	3.0	△ 1.5	11.3
運輸・郵便業	926,720	942,842	954,859	914,197	1.7	1.3	△ 4.3	6.7
宿泊・飲食サービス業	343,410	348,384	342,801	378,956	1.4	△ 1.6	10.5	2.8
情報通信業	921,620	929,741	946,900	953,524	0.9	1.8	0.7	7.0
金融・保険業	537,836	541,111	559,581	530,192	0.6	3.4	△ 5.3	3.9
不動産業	2,331,445	2,338,631	2,366,291	2,393,392	0.3	1.2	1.1	17.7
専門・科学技術、業務支援サービス業	1,279,976	1,267,363	1,303,847	1,370,153	△ 1.0	2.9	5.1	10.1
公務	565,785	580,736	587,779	588,462	2.6	1.2	0.1	4.3
教育	468,083	481,125	496,295	498,360	2.8	3.2	0.4	3.7
保健衛生・社会事業	889,112	895,741	947,986	989,045	0.7	5.8	4.3	7.3
その他のサービス	675,116	677,632	674,276	662,546	0.4	△ 0.5	△ 1.7	4.9
輸入品に課される税・関税	165,482	219,101	220,805	192,981	32.4	0.8	△ 12.6	1.4
（控除）総資本形成に係る消費税	67,684	83,912	106,495	108,980	24.0	26.9	2.3	0.8



* 「（控除）総資本形成に係る消費税」は控除項目であるため、増減を反転させて表示

産業別構成比の推移（%）

	25年度	26年度	27年度	28年度
産業計	100.0	100.0	100.0	100.0
第一次産業	0.0	0.0	0.0	0.0
第二次産業	16.4	15.4	16.1	16.4
第三次産業	83.5	84.5	83.8	83.6

*各産業の合計を100としています（「輸入品に課される税・関税」、及び「（控除）総資本形成に係る消費税」を除いています）ので、28年度の構成比は上表と一致しません。

<寄与度>

寄与度とは全体の増減率に対し、各構成項目が、どの程度増加（減少）に影響しているかを示す指標です。

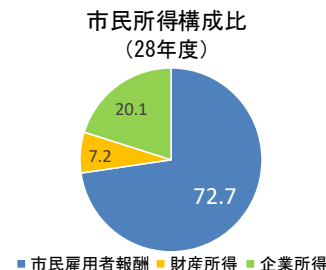
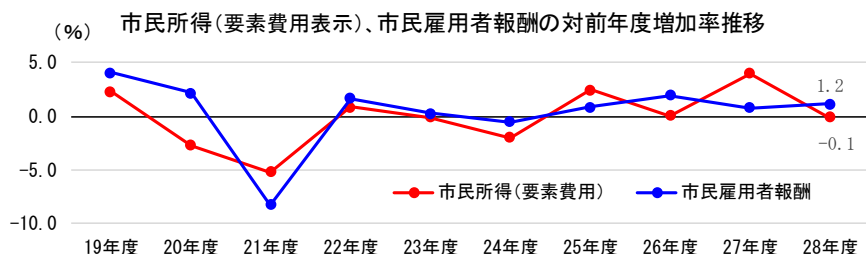
グラフでは各構成項目が縦長又は横長の四角形で表されていますが、この四角形の面積の大きさが寄与度の大きさを表しており、四角形が横軸の上であれば増加に寄与し、下であれば減少に寄与していることとなります。

(2) 市民所得（分配側） ～対前年度増加率0.1%減も、市民雇用者報酬は増加～

平成28年度の市民所得は、11兆8806億円に対前年度増加率は0.1%減と、4年ぶりの減少となりました。

内訳をみると、「財産所得」が4.1%減、「企業所得」が3.1%減となった一方で、市民所得の約7割を占める「市民雇用者報酬」は1.2%増と4年連続の増加となりましたが、市民所得全体では0.1%減となりました。

	実数 (百万円)				対前年度増加率 (%)			寄与度 (%)	構成比 (%)
	25年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	28年度	28年度
市民所得(要素費用表示)	11,433,952	11,437,387	11,895,480	11,880,561	0.0	4.0	△ 0.1	△ 0.1	100.0
市民雇用者報酬	8,312,970	8,474,801	8,538,831	8,637,833	1.9	0.8	1.2	0.8	72.7
賃金・俸給	7,216,238	7,321,398	7,315,264	7,398,221	1.5	△ 0.1	1.1	0.7	62.3
雇主の社会負担	1,096,732	1,153,403	1,223,567	1,239,612	5.2	6.1	1.3	0.1	10.4
財産所得	656,299	801,104	887,864	851,637	22.1	10.8	△ 4.1	△ 0.3	7.2
一般政府	△ 83,781	△ 69,741	△ 52,928	△ 72,827	16.8	24.1	△ 37.6	△ 0.2	△ 0.6
家計	731,287	861,513	932,024	916,485	17.8	8.2	△ 1.7	△ 0.1	7.7
対家計民間非営利団体	8,793	9,332	8,768	7,979	6.1	△ 6.0	△ 9.0	△ 0.0	0.1
企業所得	2,464,683	2,161,482	2,468,785	2,391,091	△ 12.3	14.2	△ 3.1	△ 0.7	20.1
民間法人企業	1,164,104	896,744	1,181,270	1,146,387	△ 23.0	31.7	△ 3.0	△ 0.3	9.6
公的企業	84,011	79,593	87,581	63,057	△ 5.3	10.0	△ 28.0	△ 0.2	0.5
個人企業	1,216,568	1,185,145	1,199,934	1,181,647	△ 2.6	1.2	△ 1.5	△ 0.2	9.9



(3) 市内総生産（支出側） ～民間最終消費支出、政府最終消費支出、市内総資本形成 いずれも増加～

平成28年度の市内総生産（支出側）は、13兆5596億円に対前年度増加率0.7%増と2年連続で増加しました。内訳をみると、「民間最終消費支出」は0.1%増、「政府最終消費支出」は1.0%増、「市内総資本形成」は1.2%増とすべての項目で増加しています。

	実数 (百万円)				対前年度増加率 (%)			寄与度 (%)	構成比 (%)
	25年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	28年度	28年度
市内総生産(支出側)	13,138,819	13,109,041	13,461,443	13,559,635	△ 0.2	2.7	0.7	0.7	100.0
民間最終消費支出	9,584,718	9,565,961	9,636,315	9,648,805	△ 0.2	0.7	0.1	0.1	71.2
家計最終消費支出	9,374,062	9,361,595	9,408,643	9,408,734	△ 0.1	0.5	0.0	0.0	69.4
対家計民間非営利団体最終消費支出	210,656	204,366	227,672	240,071	△ 3.0	11.4	5.4	0.1	1.8
政府最終消費支出	2,095,538	2,139,127	2,186,977	2,209,126	2.1	2.2	1.0	0.2	16.3
市内総資本形成	2,483,871	2,152,894	2,480,725	2,510,957	△ 13.3	15.2	1.2	0.2	18.5
総固定資本形成	2,506,790	2,320,783	2,455,688	2,493,779	△ 7.4	5.8	1.6	0.3	18.4
民間総固定資本形成	2,122,628	2,025,428	2,088,855	2,104,380	△ 4.6	3.1	0.7	0.1	15.5
住宅	494,060	425,123	493,414	519,246	△ 14.0	16.1	5.2	0.2	3.8
企業設備	1,628,568	1,600,305	1,595,441	1,585,134	△ 1.7	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.1	11.7
公的総固定資本形成	384,162	295,355	366,833	389,399	△ 23.1	24.2	6.2	0.2	2.9
住宅	11,538	12,328	14,575	12,951	6.8	18.2	△ 11.1	△ 0.0	0.1
企業設備	165,672	75,350	81,952	109,493	△ 54.5	8.8	33.6	0.2	0.8
一般政府	206,952	207,677	270,306	266,955	0.4	30.2	△ 1.2	△ 0.0	2.0
在庫変動	△ 22,919	△ 167,889	25,037	17,178	-	-	-	△ 0.1	0.1
民間企業	△ 24,870	△ 177,785	17,627	28,415	-	-	-	0.1	0.2
公的(公的企業・一般政府)	1,951	9,896	7,410	△ 11,237	-	-	-	△ 0.1	△ 0.1
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 1,025,308	△ 748,941	△ 842,574	△ 809,253	-	-	-	-	△ 6.0
財貨・サービスの移出入(純)	△ 1,426,338	△ 1,146,080	△ 1,400,301	△ 1,481,704	-	-	-	△ 0.6	△ 10.9
統計上の不突合	401,030	397,139	557,727	672,451	-	-	-	-	5.0

4 OECD諸国と横浜市との国際比較

OECD諸国の国内総生産と横浜市の市内総生産を比較すると、横浜市は29位のハンガリーと30位のスロバキアの間の規模に相当します。

平成28年（2016年）OECD諸国の国内総生産と横浜市の市内総生産との比較



* OECD諸国の計数は、「平成29年度国民経済計算年次推計（フロー編）参考図表」（内閣府）の平成28年値によります。
 * オーストラリア、ニュージーランド、神奈川県及び横浜市は年度値です。
 * 日本は、経済社会総合研究所推計値（円の対ドルレートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均を利用）
 * 神奈川県、横浜市については、それぞれが公表している平成28年度の結果をもとに、1ドル=108.37円で換算。

5 注意事項

- (1) 市内総生産は、市内の経済活動によって生み出された付加価値の総額です。経済成長率は、市内総生産の対前年度増加率です。
- (2) 「名目」は各年度の市場価格で計算した値であり、そこから物価変動分を除いたものが「実質」です。したがって、「名目」の方が「実質」より経済成長率が高い場合、物価が上昇したことを表します。なお、本資料では特に断りがない場合「名目」を表しています。
- (3) 1人当たりの市民所得は、市民所得の合計を10月1日現在の総人口で割った額です。これには企業所得が含まれるため、個人の年間所得とは異なります。
- (4) 市民経済計算の推計に当たっては、各種統計調査結果や本市独自の調査結果等からデータ入手し、内閣府が都道府県を対象に作成した「県民経済計算標準方式」に準じて行っています。この「県民経済計算標準方式」は、国際的な基準となっている国民経済計算体系（SNA＝System of National Accounts）と同様の概念に基づいて作成されています。
- (5) 推計方法の改善や新しい統計調査結果の反映等のため、平成18年度まで遡ってデータ改定を行っています。このため、これまでに公表した計数と今回公表する計数を合わせて利用することはできません。27年度以前の数値についても、今回公表のものを御利用ください。
- (6) 推計の基礎となる平成28年度の国、県の各種統計調査結果は、その多くが29年度後半から30年度前半にかけて公表されています。本市の推計結果はこれらを利用して作業を行っているため、この時期の公表となります。
- (7) この資料で使用した神奈川県及び国の計数は、次のとおりです。
 - ア 神奈川県
「平成28(2016)年度神奈川県県民経済計算」（平成30年12月27日公表）
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc20/sna/latest.html>
 - イ 国
「2017年度国民経済計算（2011年基準・2008SNA）」（平成31年4月5日公表）
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h29/h29_kaku_top.html

「平成28年度 横浜市の市民経済計算」推計結果の詳細は、横浜市ウェブサイトの「市民経済計算」を御覧ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/keisan/>

お問合せ先

政策局 統計情報課長 操 和憲 Tel 045-671-2050

<参考1> 平成28年度の横浜市、神奈川県、国の経済規模等比較

項目	横浜市	神奈川県	国
経済規模	市内総生産 名目 13兆5596億円 (対神奈川県シェア39.1%) (対国シェア2.5%) 実質 13兆923億円	県内総生産(名目) 名目 34兆6362億円 実質 33兆7042億円	国内総生産(名目) 名目 536兆7950億円 実質 521兆9789億円
経済成長率	名目0.7% (2年連続のプラス成長) 実質0.2% (2年連続のプラス成長)	名目1.6% (4年連続のプラス成長) 実質1.6% (2年連続のプラス成長)	名目0.7% (5年連続のプラス成長) 実質0.9% (2年連続のプラス成長)
市民所得	市民所得 11兆8806億円 (前年度比0.1%減) 1人当たり318万3千円 (前年度比0.3%減)	県民所得 29兆912億円 (前年比1.7%増) 1人当たり318万1千円 (前年度比1.5%増)	国民所得 391兆1856億円 (前年比0.3%増) 1人当たり308万2千円 (前年度比0.4%増)

(神奈川県、国の計数については「5 注意事項」をご覧ください。)

<参考2> 横浜市の市民経済計算の相互関連図

